

現代日本におけるミリタリー・カルチャーの計量的分析

吉 田 純 ・ ミリタリー・カルチャー研究会¹⁾

1 はじめに — 研究関心と背景

本稿の目的は、軍事・安全保障問題に対する意識や関心のあり方に関するインターネット調査データの計量分析によって、現代日本のミリタリー・カルチャー（戦争と軍事組織に関わる文化、詳細な定義は後述）の構造の一端を明らかにすることである。

2015年に成立した安全保障関連法は、集団的自衛権の行使を可能とすることの是非を中心として激しい議論を呼び、戦後日本の平和主義の重大な転換点を画すとともに、メディアや街頭での広範な反対世論の盛り上がりが社会現象として大きな注目を浴びた。それは単純な見方をすれば、戦後日本の安全保障問題をめぐる言説空間に、長きにわたり構造的に存続してきたイデオロギー対立の再燃であったようにもみえるが、より正確にみれば、むしろそのような一見単純な対立構造の背後で——政治的立場の相違に関わらず——しばしば隠蔽ないしは忌避されてきた、戦争・軍事のリアリティにどのように向き合い、それに対する態度決定を行うべきかという課題に国民を直面させたという点に、その社会的衝撃の本質があったとも考えられる。そこで問われていたのは、国民の戦争観・軍事組織観を基礎とするミリタリー・カルチャーそのもののありようであったとも言えるのである。

ここで、本稿の中心概念である「ミリタリー・カルチャー」の社会学的意義を確認しておこう。戦争・軍事に関する学術的研究に「文化」という観点が本格的に登場するのは、第1次世界大戦以降のことである。歴史上最初の本格的な国家総力戦である第1次世界大戦においては、「国民性」や戦意の表現としての論説、小説、詩、絵画、映画などの多様な文化が、広義の「戦力」として動員されることになった。このような「総力戦体制の一環としての文化」という研究観点は、第2次世界大戦後も主として欧米で（社会学・政治学・国際関係論等の諸分野で）存続し展開された（Dunivin 1997 など）。それらの研究は、方法論や具体的対象は多様であるが、総じて、20世紀の2度の世界大戦において構築された国民統合メカニズムとしての総力戦体制が、戦後も社会システムの基本的構造として存続し、戦争・軍事に関わる文化、すなわちミリタリー・カルチャーが、その不可欠の構成要素をなしているという認識において通底している。

ミリタリー・カルチャーの形成の基盤となるのは、国民の戦争観・軍事組織観である。戦後日本においては、この領域に関しては、歴史学や社会学の分野を中心に、一定の研究の蓄積がなされてきた（高橋三郎 1983、吉田 1995、中 2004、戦友会研究会 2012 など）。それらは、戦争体験の意味を戦後日本社会の文脈の中に位置づけながら再解釈するという姿勢において一貫している。

それは、戦後日本の軍事文化が、戦前・戦中のそれへの徹底的な批判ないし否定から出発せざるをえなかったことの必然的な帰結であった。この点が、海外諸国と異なる日本のミリタリー・カルチャーの固有性をもたらし、また上述のように、安全保障問題をめぐる言説空間において、戦争・軍事のリアリティがしばしば隠蔽・忌避されるという逆説をももたらした。

しかしながら、戦後70年が経過した現在、現実の戦争の記憶に基づく戦争観・軍事組織観は大きな転換点を迎えつつある。現実の戦争体験・軍隊体験をもつ世代が退場していく一方で、戦後とりわけ1960年代以降に生まれた世代の戦争観・軍事組織観を形成してきたのは、現実の戦争の記憶よりも、むしろメディアに媒介された海外の戦争や、ポピュラー・カルチャー（小説、ノンフィクション、映画、ドラマ、音楽、漫画、アニメなど）に描かれる戦争・軍事組織のイメージであったと考えられる²⁾。それらは、単なるフィクションとしてではなく、その世代にとっての新たな「戦争」や軍事組織のリアリティを構築してきたと言っても過言ではない。

一方、戦後日本に誕生した新たな軍事組織としての自衛隊は、1990年代以降のPKOをはじめとする海外派遣や、2011年の東日本大震災でとりわけ注目を浴びた災害派遣などのかたちで、その活動の場を内外に拡大していくことによって、また自衛隊を題材にした小説やドラマ、あるいは防衛省・自衛隊が制作に協力した映画などのポピュラー・カルチャーの領域で可視化されることによって、現在に至るまでそのプレゼンスを高めてきた³⁾。

すなわち、国民の戦争観・軍事組織観が、現実の戦争の記憶から離脱していく一方で、(a) メディアとポピュラー・カルチャーに表現される戦争・軍事組織のイメージ、および(b) 自衛隊という軍事組織の内外に形成される固有の文化は、独自の発達をとげつつ、その反作用として、国民の戦争観・軍事組織観にも変容をもたらしているのではないか。ひいては、国民の戦争観・軍事組織観を基盤としつつ、(a) (b) という2領域で具体的に形成される諸文化の総体——これが、本稿が主題とする「ミリタリー・カルチャー」の総体的定義である——は、現在、大きな構造転換の時期を迎えているのではないか。

現代日本におけるこのような意味でのミリタリー・カルチャーの構造を解明することは、2015年を転換点としてさらにアクチュアリティを増した安全保障問題をめぐる言説空間にも、重要な一石を投じることになるはずである。なぜならば、安全保障政策の構築は、上述の意味での総体的なミリタリー・カルチャーを基礎とした広範な世論の支持、ないしは公共圏における正統性の獲得ということを、必須の要件とせざるをえないと考えられるからである。

本稿では、このような研究課題へのアプローチの第一歩として、ミリタリー・カルチャーの中でも上記の(a) メディアとポピュラー・カルチャーに表現される戦争・軍事組織のイメージにまず焦点を絞り、戦争・軍事に対する関心がとりわけ高い人びとの意識や関心のあり方を計量分析することによって、現代日本のミリタリー・カルチャーの構造の一端を探索的に解明することを課題としたい。

無作為抽出ではなく、戦争・軍事に対する関心が高い層を抽出して調査対象とするのは、次のような理由からである。すなわち、上述のように、戦後日本の安全保障問題をめぐる言説空間に

においては、しばしば戦争・軍事のリアリティが隠蔽・忌避される一方で、ポピュラー・カルチャーの領域においては、「戦争に関する共感共同体」が、平和主義という「制度化された価値」に基づく「ソト社会」との緊張関係をはらみながらも、「全体と部分の切断」という構造において共存してきたと考えられる（高橋由典 2004：205-209）⁴⁾。このように「全体」から「切断」された「共感共同体」は、戦争・軍事に対する関心のとりわけ高い層と（イコールとまでは言えなくとも）多分にオーバーラップして存在していると予想され、したがって、その層の意識と関心のありようを解明することによって、(a) の意味でのミリタリー・カルチャーの実相に迫ることができる期待されるからである。

以下、第2節で調査方法について説明したのち、第3節で調査結果の詳細な分析をおこなう。その分析に基づく社会学的考察を第4節でおこなったのち、ミリタリー・カルチャー研究の今後の課題と展望を第5節で述べて結びとする。

2 調査方法

本稿の基礎データとなる調査は、2015年5月28日～6月5日に、WEBモニター調査（登録モニターを対象とするインターネット調査）の方式で、(株)NTTコムオンラインに委託して実施した⁵⁾。

まず、戦争・軍事に対する関心が高い層を抽出するための予備調査を、対象者数最大30,000人として実施した。WEBモニター調査における基本属性の偏りの問題を考慮し、対象者（モニター）は、性別および年齢層（20代以下、30代、40代、50代、60代以上の5層）という2つの基本属性について、現在の日本の人口構成に比例したサンプリングをおこなった。設問は、(SQ1) 32種類の趣味についての関心の有無⁶⁾、(SQ2) 関心がある場合、その趣味と軍事・戦争との関係の有無⁷⁾、(SQ3) 日本や世界の軍事・安全保障問題への関心の有無⁸⁾の3問とし、(SQ1)で「軍事一般」の趣味に「とても関心がある」「ある程度関心がある」と答えた対象者、(SQ2)で（「軍事一般」以外の）少なくとも1つの趣味が軍事・戦争と関係があると答えた対象者、および(SQ3)で軍事・安全保障問題に「とても関心がある」「ある程度関心がある」と答えた対象者に対して、「ミリタリー・カルチャーについてのより詳細な調査」（本調査）への協力を依頼し、協力の承諾が得られた対象者に対し、直ちに本調査を実施した。

本調査においては、予備調査で抽出された対象者（有効回答数1,000）に対し、軍事・戦争および安全保障問題に対する関心や意識（趣味に関するものも含む）について、全37の設問への回答を求めた。個々の具体的な設問内容については、次節で詳述する⁹⁾。

3 結果の分析¹⁰⁾

3.1 対象者の基本属性と意識傾向

3.1.1 基本属性 — 性別と年齢層

最初に、対象者の基本属性をみるために、性別と年齢層とのクロス集計表を示そう（表1）。

一見すると、60代以上、とくに女性の比率が高いようにも見えるが、平成26年現在の日本総人口の性別・年齢層別構成比（表2¹¹⁾と比較すると、60代以上の比率はむしろやや少なく、逆に20代以下の比率が高いことがわかる。しかしこの点を除けば、本調査の対象となった、軍事・安全保障に対する関心の高い層は、少なくとも性別と年齢層という2つの基本属性に関する限りは、あまり大きな偏りなく分布しているとみてよいだろう。

表1 性別×年齢層

	年 齢 層					合 計
	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	
男性（485名）	23.1%	16.1%	14.8%	14.6%	31.3%	100.0%
女性（515名）	20.8%	14.8%	13.8%	13.8%	36.9%	100.0%
合計（1,000名）	21.9%	15.4%	14.3%	14.2%	34.2%	100.0%

表2 日本総人口の性別・年齢層別構成比（15歳未満を除く）

	年 齢 層					合 計
	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	
男性	18.1%	15.3%	17.4%	14.4%	34.8%	100.0%
女性	16.0%	13.9%	15.9%	13.5%	40.7%	100.0%
合計	17.0%	14.6%	16.6%	13.9%	37.9%	100.0%

3.1.2 意識傾向の分布 — ミリタリー関連趣味と安全保障問題への関心

第2節で述べたように、本調査の対象者を抽出するにあたっては、予備調査の3つの設問、すなわち、「軍事一般」の趣味への関心の有無、「軍事一般」以外の31種類の趣味と軍事・戦争との関係の有無、そして日本・世界の軍事・安全保障問題への関心の有無を基準とした。これら3つの変数のうち、最初の2つは軍事・戦争に関連する趣味（以下、「ミリタリー関連趣味」と呼ぶ）の有無を示す1つの変数に統合することができよう¹²⁾。しかし、ミリタリー関連趣味の有無と、残る1つの変数、すなわち軍事・安全保障問題への関心の有無との関係は自明ではない。そこでまず、本調査の対象者の意識傾向の分布を明らかにするために、この2つの変数についてのクロス集計をおこなった（表3¹³⁾。

予備調査での抽出方法上、当然のことながら、軍事・安全保障問題への関心、ミリタリー関連

表 3 軍事・安全保障問題への関心×ミリタリー関連趣味

			軍事・安全保障問題への関心		合 計
			無	有	
ミリタリー関連趣味	無	度数 %	0 0.0%	505 100.0%	505 100.0%
	有	度数 %	66 13.3%	429 86.7%	495 100.0%
合 計		度数 %	66 6.6%	934 93.4%	1,000 100.0%

趣味ともに「無」の対象者は存在しない。そしてミリタリー関連趣味の有無を問わず、軍事・安全保障問題への関心がある対象者は、全体のほとんど（93.4%）を占めている。一方、ミリタリー関連趣味の有無は、全対象者をほぼ正確に二分していることがわかる。このことは、ミリタリー関連趣味の有無という変数が、対象者の基本属性や、戦争・軍事に対する意識や関心の具体的内容とも相関しているのではないかという予想を抱かせる。以下では、この予想を念頭に置きながら、分析を進めていくこととしたい。

3.1.3 基本属性と意識傾向との関係

そこでまず、対象者の2つの基本属性、すなわち性別および年齢層と、ミリタリー関連趣味の有無とのクロス集計をおこなった。

性別とのクロス集計の結果（表4）は、常識的な予想を裏づける結果となったといえよう。すなわち、ミリタリー関連趣味の持ち主が、男性においては多数派（約3分の2）を占めるのに対し、女性においては少数派（約3分の1）と、ほぼ正確に対照的な分布を示している¹⁴⁾。

次に年齢層とのクロス表（表5）をみると、これもほぼ常識的な予想のとおり、ミリタリー関連趣味の持ち主は、20代以下では多数派（6割強）である一方で、60代以上では少数派（約4割）であり、両者の中間の年齢層では、その中間（ほぼ半数）となっていることがわかる。すなわち、ミリタリー関連趣味を持つ比率は、若年層で高く、高年層で低くなる傾向がある¹⁵⁾。

表 4 性別×ミリタリー関連趣味

	ミリタリー関連趣味の有無		合 計
	無	有	
男性（485名）	35.5%	64.5%	100.0%
女性（515名）	64.7%	35.3%	100.0%
合計（1,000名）	50.5%	49.5%	100.0%

表5 ミリタリー関連趣味×年齢層

		ミリタリー関連趣味		合 計
		無	有	
年 齢 層	20代以下 (219名)	37.9%	62.1%	100.0%
	30代 (154名)	46.8%	53.2%	100.0%
	40代 (143名)	52.4%	47.6%	100.0%
	50代 (142名)	50.7%	49.3%	100.0%
	60代以上 (342名)	59.4%	40.6%	100.0%
合 計 (1,000名)		50.5%	49.5%	100.0%

3.2 関心の対象

3.2.1 とくに関心を持っている事柄やテーマ

ついで、対象者が「戦争や軍事の世界でとくに関心をもっている事柄やテーマ」を、52項目からの複数選択で尋ねた設問の回答を検討しよう。それらは、対象者の軍事・戦争に対する関心の詳細な内容を示すという意味で、本調査でもとりわけ中心的な意義をもつ変数群である。表6に、関心対象として多く挙げられた順に、上位17件（15%以上）までの単純集計結果を示すと同時に、基本属性（性別・年齢層）およびミリタリー関連趣味の有無との順位相関係数を示す¹⁶⁾。

単純集計の上位には、「安全保障問題」「領土問題」「基地問題」など、戦争・軍事それ自体というよりは、よりマクロな国際的・政治的問題に属するものが多く含まれている。性別との相関では、女性では「戦争の残虐さ」「被爆」など、戦争被害者の視点からの問題への関心が相対的に高い一方で、男性では「軍用機」「軍事技術」「艦艇」「軍事戦略・作戦・戦闘」など、軍事・戦争それ自体の構成要素への関心が相対的に高いことがわかる。年齢層との相関では、「領土問題」「基地問題」「戦争の残虐さ」「安全保障問題」など、国際的・政治的問題や戦争被害者の視点からの問題への関心が高年齢層ほど高くなっていることがわかる。ミリタリー関連趣味の有無との相関では、「軍用機」「艦艇」「軍事戦略・作戦・戦闘」「軍事技術」など、軍事・戦争それ自体の構成要素への関心がミリタリー関連趣味の持ち主で高く、「安全保障問題」「基地問題」など、国際的・政治的問題への関心はミリタリー関連趣味を持たない対象者で比較的高いことがわかる。

以上のような結果は、一口に「戦争や軍事の世界」に関わる事柄やテーマとはいっても、具体的な関心の内容は、対象者の中での2つの層に対応して、大きく分かれているのではないかと、いう予想を抱かせる。すなわち、全体的な傾向として、国際的・政治的問題や戦争被害者の視点からの問題への関心が高い層（高年齢層、女性、ミリタリー関連趣味を持たない層に多い）と、軍事・戦争それ自体の構成要素への関心が高い層（若年齢層、男性、ミリタリー関連趣味をもつ層に多い）という2つのグループが存在しているのではないかと、いう予想である。

そこで、この予想を検証するために、上述の単純集計の上位17件の変数についての因子分析

表6 戦争や軍事の世界でとくに関心をもっている事柄やテーマ（上位17件）

順位	選 択 項 目	単純集計 (%)	順 位 相 関 係 数		
			性別	年齢層	ミリタリー関連趣味の有無
1	安全保障問題	51.7%	.059	.173**	-.172**
2	領土問題	47.0%	-.044	.196**	-.083**
3	戦争の残虐さ	40.2%	.155**	.179**	-.073*
4	基地問題	38.0%	.051	.193**	-.103**
5	自衛隊	35.5%	-.058	.112**	.018
6	軍事戦略・作戦・戦闘	30.0%	-.282**	-.080**	.299**
7	テロリズム	26.4%	.018	.090**	-.017
8	特殊部隊	23.2%	-.168**	.024	.228**
9	戦争責任	20.5%	-.033	.168**	.022
10	日本の「特攻」	19.7%	.013	.006	.143**
11	軍事技術	19.3%	-.286**	.003	.271**
12	被爆	19.3%	.120**	.079**	.012
13	軍用機	19.0%	-.310**	-.018	.331**
14	軍隊の組織や制度	18.5%	-.125**	-.031	.234**
15	指揮官のリーダーシップ	17.6%	-.129**	.038	.199**
16	空襲	17.2%	.055	.051	.100**
17	艦艇	16.4%	-.283**	.022	.312**

（主成分分析）をおこない、これら17の項目への関心を背後で規定していると考えられる潜在因子を抽出することにした。その結果得られた2つの潜在因子（主成分）の成分行列（第2主成分の値でソート）が表7、成分プロットが図1である¹⁷⁾。

第1主成分は、「戦争や軍事の世界」に関わる多様な事柄やテーマへの関心の強さを一般的に規定している因子と解釈することができる。これを「一般的関心因子」と命名し、変数として保存することにした。

第2主成分は、上述の予想、すなわち戦争や軍事への関心の内容は、対象者の中での2つの層に対応して、大きく分かれているのではないかという予想を裏づけるものである。この成分は、「軍用機」「艦艇」「軍事戦略・作戦・戦闘」など、戦争・軍事それ自体の構成要素への関心との正の相関が強く（表7の上半分、図1の実線で囲んだ部分）、「基地問題」「安全保障問題」「領土問題」など、国際的・政治的問題や戦争被害者の視点からの問題への関心とは負の相関が強い（表7の下半分、図1の破線で囲んだ部分）。したがってこの成分は、戦争・軍事への趣味的関心の強さ（同時に、戦争・軍事への批判的関心の弱さ）を規定している因子として解釈することが

表7 成分行列

関心の対象	成分	
	1	2
軍用機 (Q4_22)	.436	.656
艦艇 (Q4_21)	.456	.624
軍事戦略・作戦・戦闘 (Q4_1)	.324	.535
軍事技術 (Q4_23)	.501	.509
指揮官のリーダーシップ (Q4_3)	.408	.371
軍隊の組織や制度 (Q4_4)	.469	.327
特殊部隊 (Q4_13)	.516	.278
日本の「特攻」(Q4_16)	.446	-.047
自衛隊 (Q4_33)	.561	-.188
空襲 (Q4_46)	.536	-.209
戦争責任 (Q4_42)	.467	-.269
テロリズム (Q4_12)	.405	-.269
被爆 (Q4_47)	.521	-.341
戦争の残酷さ (Q4_10)	.384	-.375
領土問題 (Q4_32)	.531	-.392
安全保障問題 (Q4_30)	.451	-.452
基地問題 (Q4_31)	.516	-.466

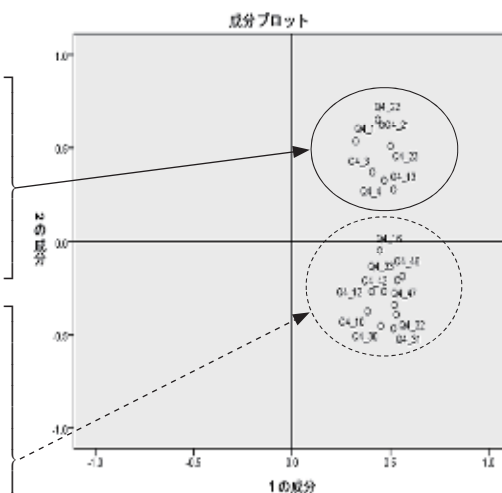


図1 成分プロット

でき、これを「趣味的関心因子」と命名して、同様に変数として保存することにした。

上述の予想をさらに検証するため、一般的関心因子、趣味的関心因子それぞれについて、性別、年齢層、およびミリタリー関連趣味の有無との相関を分析した。その結果を以下に示す。

まず、性別による平均値の差のt検定の結果(表8)をみると、一般的関心因子、趣味的関心因子ともに、男性が女性より平均値が高いが¹⁸⁾、その差は、一般的関心因子よりも趣味的関心因子の方がより大きいことがわかる。すなわち、男性の方が女性よりも、戦争や軍事に関する事柄一般への関心も高いが、とくに戦争や軍事に対する趣味的な関心の高低については、男女差がより大きいといえることができる。

次に、年齢層と一般的関心因子、趣味的関心因子との順位相関係数の値は、表9のとおりであり、一般的関心因子とは正の相関、趣味的関心因子とは負の相関があることがわかる。すなわち、戦争や軍事に関する事柄一般への関心は若年齢層よりも高年齢層の方が高いが、戦争や軍事に対する趣味的な関心は、逆に高年齢層よりも若年齢層の方が高いといえることができる。

最後に、ミリタリー関連趣味の有無による平均値の差のt検定の結果(表10)をみると、一般的関心因子、趣味的関心因子いずれも、ミリタリー関連趣味を持つ人が持たない人よりも平均値が高いが¹⁹⁾、その差は、一般的関心因子よりも趣味的関心因子の方がより大きいことがわかる。すなわち、ミリタリー関連趣味を持つ人は持たない人よりも、戦争や軍事に関する事柄一般への関心も高いが、とくに戦争や軍事それ自体の直接的構成要素に対する関心の高低については、両者の差がより大きいといえることができる。

以上の結果は、やはり上述の予想、すなわち、本調査の対象者における2つの層、つまり国際

表 8 性別による平均値の差

	性別	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
一般的関心因子	男性	485	.1510354	1.11320910	.05054822
	女性	515	-.1422372	.85725067	.03777498
趣味的関心因子	男性	485	.3532117	1.04486180	.04744473
	女性	515	-.3326363	.82884366	.03652322

表 9 年齢層との順位相関係数

	一般的関心因子	趣味的関心因子
年齢層	.155**	-.157**

表 10 ミリタリー関連趣味の有無による平均値の差

	ミリタリー関連趣味	N	平均値	標準偏差	平均値の標準誤差
一般的関心因子	ない	505	-.2008051	.77084358	.03430209
	ある	495	.2048617	1.15445451	.05188887
趣味的関心因子	ない	505	-.3866310	.77826974	.03463255
	ある	495	.3944417	1.04670475	.04704588

的・政治的問題や戦争被害者の視点からの問題への関心が高い層と、軍事・戦争それ自体の構成要素への関心が高い層との存在を裏づけるものといえる。以下では便宜上、前者を「批判的関心層」、後者を「趣味的関心層」と呼ぶことにしたい。

3.2.2 架空の軍事の世界などへの関心

戦争や軍事に対する趣味的関心をとくに典型的に示す変数として、関心の中心領域が、現実の軍事の世界と（漫画・アニメなどの）架空の軍事の世界とのどちらに近いか、および（「ガールズ&パンツァー」「紫電改のマキ」のように）軍事的要素を日常的世界に挿入した漫画・アニメ作品への感想を尋ねた2つの設問²⁰⁾への回答を検討しよう。

単純集計結果は表11、表12のとおりであり、全体的には、やはり現実の軍事の世界への関心が高いが、架空の軍事の世界にも関心がある対象者は合わせて2割強、軍事的要素を日常的世界に挿入した作品に肯定的な感想をもつ対象者も2割弱いることがわかる。

これら2つの変数は順序変数とみなすことができるので、（前項で求めた）一般的関心因子、趣味的関心因子との順位相関係数を求めた²¹⁾（表13）。結果は予想どおりであり、趣味的関心層は、架空の軍事の世界や、軍事的要素を日常的世界に挿入した作品にも、肯定的な関心をもつ傾向があることがわかる。

表 11 架空の軍事の世界への関心

	%
ほとんど現実の軍事の世界のみに関心がある	37.5
どちらかといえば現実の軍事の世界に関心がある	38.6
軍事の世界ならば、現実でも架空でも関心がある	16.3
どちらかといえば架空の軍事の世界に関心がある	5.3
ほとんど架空の軍事の世界のみに関心がある	2.3

表 12 軍事的要素を日常的世界に挿入した作品への感想

	%
むしろそういう作品こそおもしろい	2.2
それはそれでおもしろい	17.0
なんともいえない	21.1
やはり戦争や軍隊・軍事組織と結びつかないとおもしろくない	3.0
そういう作品は好きではない	28.7
そういう作品は知らない	28.0

表 13 趣味的関心因子との順位相関係数

	架空の軍事の世界への関心	軍事的要素を日常的世界に挿入した作品への感想
趣味的関心因子	.211**	-.251**

3.3 関心のきっかけ

次に、「戦争や軍事に関心をもつようになった強いきっかけ」を、全 30 項目からの複数選択で尋ねた設問への回答を検討したい。表 14 に、関心のきっかけとして多く挙げられた順に、上位 10 件（15%以上）までの単純集計結果を示すと同時に、一般的関心因子、趣味的関心因子との順位相関係数を示す。

単純集計の結果は、戦争や軍事への関心のきっかけとして、全体的にメディア（とりわけ映像メディア）の影響力が強いことをうかがわせる。この結果は、「はじめに」で述べたように、現代日本のミリタリー・カルチャーが、現実の戦争の記憶よりも、メディアに媒介された戦争・軍事のイメージによって形成されているということを裏づけるものである。

一般的関心因子との相関については、当然のことながらほとんどの変数が正の相関を示しているが、「戦争・平和に関する資料館・展示」との相関が最も強いことは注目される。すなわち、戦争・平和に関する資料館や展示に触れることが、多様なメディア接触以上に、戦争や軍事に対する関心の強いきっかけとなっている可能性がここには示唆されているのである。

趣味的関心因子との正の相関については、（一般的関心因子とは有意な相関がみられなかつ

表 14 関心のきっかけ（上位 15 件）

関心のきっかけ	単純集計 (%)	順位相関係数	
		一般的関心因子	趣味的関心因子
テレビのニュース番組	45.2%	.166**	-.158**
テレビのドキュメンタリー番組・ドキュメント映画	42.5%	.222**	-.102**
映画・テレビドラマ	34.6%	.140**	.177**
新聞や雑誌の記事	25.6%	.201**	-.187**
歴史書・歴史物語	24.7%	.198**	.021
戦争・平和に関する資料館・展示	22.0%	.229**	-.124**
家族・親族が戦時中に体験した話	19.8%	.189**	-.114**
マンガ・アニメ	16.9%	.034	.194**
インターネット	15.9%	.137**	.022
学校の授業・教科書	15.5%	.147**	-.078**

た)「マンガ・アニメ」との相関が最も強く、「映画・テレビドラマ」がそれに次いでいる。この結果は、前項でもみたように、趣味的関心が、現実よりも架空の戦争・軍事への世界の関心と強く相関していることを示唆している。また、いわばその裏返しとして、(一般的関心因子とは正の相関があった)「新聞や雑誌の記事」「テレビのニュース番組」「戦争・平和に関する資料館・展示」とは負の相関がみられることも注目される。すなわち、現実の戦争や軍事の世界についての情報は、趣味的関心に対しては負の影響を及ぼしている可能性が示唆されているのである。

3.4 趣味的行動

ひきつづき、ミリタリー・カルチャーにおける趣味的側面の様相を明らかにするために、具体的な趣味的行動について尋ねた一連の設問への回答を検討しよう。表 15 に、趣味的行動として多くの対象者がおこなっている（または以前おこなっていた）順に、11 の変数の単純集計結果を示すと同時に、一般的関心因子、趣味的関心因子との順位相関係数を示す²²⁾。

単純集計で最多となった「プラモデルを作る・作っていた」については、(現在も)「作る」という回答が 3.5%、「以前は作っていたが今は作っていない」という回答が 25.6%という内訳になっている。また、(集計結果は省略するが)趣味的行動に関する各変数と年齢層との相関をみると、ほとんどの変数は負の相関がある（すなわち、若年層の方が趣味的行動に積極的である）のに対し、プラモデルのみは、年齢層との有意な相関がみられなかった。この結果は、1960 年代の少年文化における第 2 次大戦期の兵器のプラモデルの流行が、この時期に「復活」したミリタリー・カルチャーの重要な一環をなしたこと（伊藤 2004）を反映しているとみることができるかもしれない。すなわち、当時、1960 年代にプラモデル作りに熱中した少年たちが、本調査

表 15 趣味的行動

趣 味 的 行 動	単純集計 (%)	順位相関係数	
		一般的関心因子	趣味的関心因子
プラモデルを作る・作っていた	29.1%	-.137**	-.245**
自衛隊の施設見学・イベント参加	27.5%	-.099**	-.071**
海外の射撃ツアーに参加したことがある・ 参加したい	22.3%	-.079**	-.231**
ミリタリーファッションに関心がある	22.2%	-.067**	-.194**
戦争や軍事に関するゲームをプレイする	12.8%	-.028	-.238**
書店のミリタリー・コーナーに行く	12.6%	-.108**	-.307**
在日米軍の施設見学・イベント参加	12.4%	-.117**	-.035
ミリタリーファッションを着る	10.7%	.008	-.105**
モデルガン・エアガンをもっている	7.9%	-.049	-.156**
ミリタリー・グッズを通販で買う	7.3%	-.030	-.173**
サバイバルゲームをする・していた	6.9%	-.001	-.078**

の対象者の中高年層に多く含まれている可能性が示唆されているのである。他方で、モデルガン・エアガン、ミリタリー・グッズ、サバイバルゲームといった、いかにも「コア」なミリタリー趣味の持ち主は、比較的少数である。

一般的関心因子との相関については、単純集計で上位に来る変数の大半が、(相関係数の値は必ずしも大きくはないが) 有意な相関を示していることが注目に値する。このことは、戦争や軍事への一般的関心が、趣味的行動にもある程度反映していることを示唆しているといえよう。趣味的関心因子との相関は予想どおりであり、趣味的関心層は、「書店のミリタリー・コーナーに行く」「プラモデルを作る・作ったことがある」「戦争や軍事に関するゲームをプレイする」をはじめとして、趣味的行動にもおおむね積極的であることがうかがえる。

3.5 安全保障問題に対する意識

結果分析の最後に、本調査の目的変数ともいうべき、安全保障問題に関する意識を問う設問への回答を検討しよう。これらの設問は、一般的な世論調査結果との比較ということをも意図して、下記のように、政府による世論調査と同一の質問文・選択肢を用いている。

3.5.1 自衛隊に対する印象

まず、自衛隊への印象を問う設問²³⁾ への回答を検討する。その集計結果は、ミリタリー関連趣味の有無によって顕著な差が認められたので²⁴⁾、グループごとの回答比率、および内閣府(2015)の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の結果との比較を、図2(100%積み上げ横棒

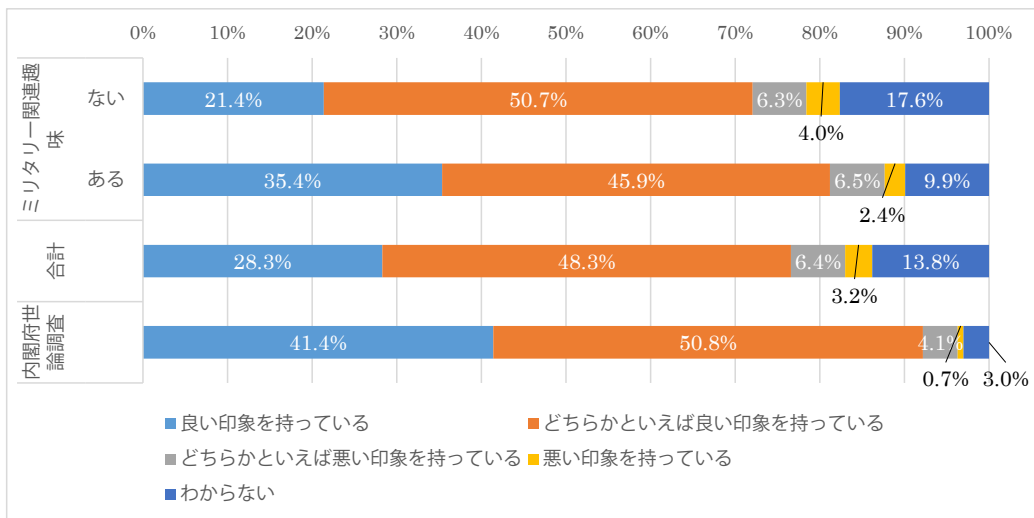


図2 自衛隊に対する印象

グラフ)で示そう。

グラフから明らかなように、ミリタリー関連趣味の持ち主は、そうでない者よりも、自衛隊に対して肯定的な印象を抱く傾向がある。しかし、内閣府世論調査結果と比較すると、自衛隊に対する肯定的印象の比率が(ミリタリー関連趣味の持ち主でさえ)低いことが注意を惹く。もちろん、両調査は調査方法・対象がまったく異なるので、単純な比較は危険ではあるが、(本調査が対象としている)戦争・軍事に対する関心が高い層は、一般の人びとと比較して、自衛隊に対して否定的ないし批判的な印象をもつ比率が若干高い可能性があるということはいえよう。

ただし、自衛隊に対する印象(「わからない」を欠損値として除外)と一般的関心因子、趣味的関心因子との順位相関係数は、それぞれ $-.117^{**}$ 、 $-.130^{**}$ となっており、戦争・軍事への一般的関心の強さ、趣味的関心の強さは、いずれも、ある程度、自衛隊に対する肯定的な印象につながっていることが示唆されている。

3.5.2 外国から侵略された場合の態度

次に、「もし日本が外国から侵略された場合、あなたはどうしますか」という設問への回答を検討したい。前項と同様に、ミリタリー関連趣味の有無によるグループごとの回答比率、および内閣府(2015)の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」の結果との比較を、図3(100%積み上げ横棒グラフ)で示そう。

ミリタリー関連趣味の持ち主は、そうでない者よりも、「自衛隊に参加して戦う」「何らかの方法で自衛隊を支援する」の比率が高いことは、前項と同様の傾向を示している。また、内閣府の世論調査結果と比較すると、やはり前項の場合と同様に、全体として、「自衛隊に参加して戦う」「何らかの方法で自衛隊を支援する」の比率が低いこと、そして「わからない」の比率が高いことが注目される。この結果は、(本調査の対象者である)軍事・戦争に対する関心の高い層

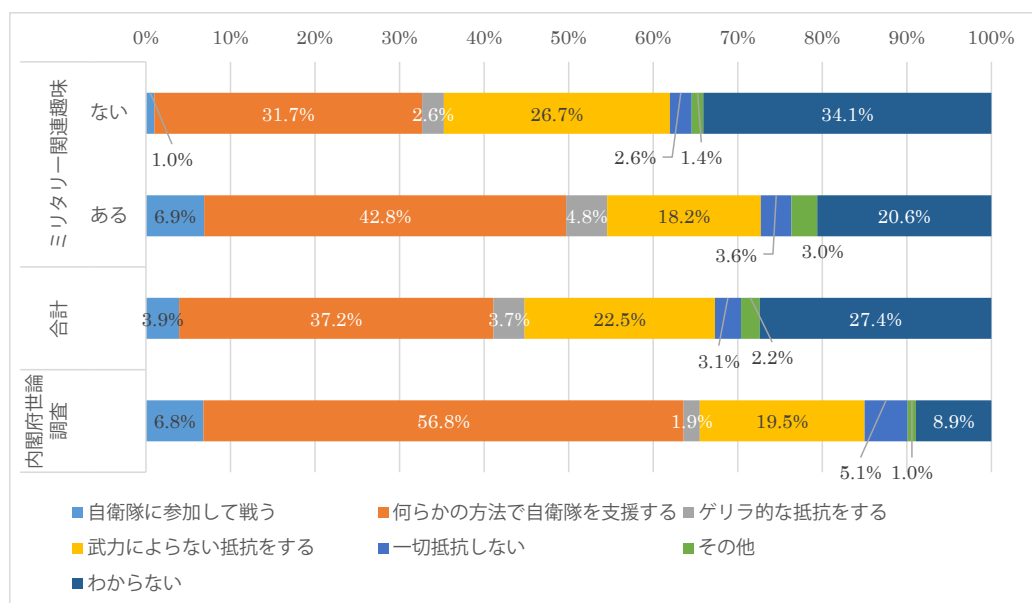


図3 外国から侵略された場合の態度

は、「外国からの侵略」という重大事態における不確定要素の多さを一般の人びとよりもよく理解しており、したがって、態度を決めかねる人の比率が高くなっていると解釈することもできよう。

3.5.3 日本の安全保障政策

最後に、「日本の安全保障政策として、今後すすめていくべきこと」を、11項目から3つまでの複数選択で尋ねた設問への回答を検討したい。表16に単純集計結果を示すと同時に、一般的関心因子、趣味的関心因子との順位相関係数、および比較対照のため、外務省（2002）の「安全保障に関する世論調査」における同一の設問の結果を示す。

単純集計の結果を外務省世論調査と比較すると、「自衛隊の防衛力の強化」という回答が非常に多い（2倍以上）ことが、まず注目される。もっとも、この世論調査（平成14年）は13年前のものであり、（前々項、前項と比較した）内閣府世論調査以上に、単純な比較には慎重であるべきではあるが、他の選択肢の回答率にそれほど顕著な差がないことをも考慮すると、やはり、本調査の対象者の意識傾向を顕著に示しているとみるべきだろう。

とはいえ、本調査の対象者が全体的に、軍事的手段による安全保障政策にのみ肯定的であるというわけではない。「各国との対話や交流」「国際社会の軍縮」など、非軍事的手段による安全保障政策についても、外務省世論調査の結果とほぼ同様の回答率が示されているし、一般的関心因子との順位相関係数の値が大半の変数と正の相関を示していることから、戦争や軍事に関する事柄一般への関心は、ある程度は、非軍事的手段による安全保障政策への重視にもつながっているとみることができる。

表 16 日本の安全保障政策

安 全 保 障 政 策	単純集計	順位相関係数		外務省 世論調査
		一般的関心因子	趣味的関心因子	
各国との対話や交流	41.3%	.095**	－.172**	42.6%
自衛隊の防衛力の強化	37.9%	.146**	.146**	18.8%
日米同盟関係の強化	34.4%	.086**	.112**	34.2%
国際社会の軍縮	28.2%	.137**	－.204**	28.9%
テロ根絶の努力	25.9%	.003	－.130**	32.2%
日本の有事法制の整備	18.6%	.139**	.107**	15.2%
日本の国連平和維持活動 (PKO) への参加	13.4%	.011	－.046	26.6%
日本の集団的自衛権の行使	11.5%	.081**	.065*	8.7%
経済協力	10.0%	.005	－.040	16.5%

ただし、趣味的関心因子との順位相関係数については、軍事的手段による安全保障政策については正の相関、非軍事的手段による安全保障政策については負の相関を示すという、はっきりした傾向がみられる。もっとも、このことは、趣味的関心層が、非軍事的手段による安全保障政策に対して否定的であるというよりは、もっぱら軍事的手段による安全保障政策にのみ関心を向ける傾向があるとみるべきだろう。

4 考 察

以上の分析結果がもつ社会学的意義について、ここで若干の考察をおこないたい。

まず注目されるのは、本調査の対象者、すなわち戦争・軍事への関心が高い層が、具体的な関心の対象や方向性の差異によって、趣味的関心層と批判的関心層という2つのグループから構成されていることの発見であろう。

趣味的関心層とは、軍事・戦争それ自体の構成要素（軍事戦略・作戦・戦闘や兵器など）への関心が高い層であり、現実の軍事の世界のみならず、漫画・アニメなどに描かれる架空の軍事の世界にも関心を示し、ミリタリー関連の趣味的行動に積極的であり、基本属性としては、男性および若年齢層に比較的多く見られる人びとであった。

これに対し批判的関心層とは、軍事・戦争それ自体の構成要素よりは、マクロな国際的・政治的問題（安全保障問題、領土問題、基地問題など）や、戦争被害者の視点からの問題（戦争の残虐さ、空襲、被爆など）への関心が高い層であり、ミリタリー関連趣味にはあまり積極的ではなく、基本属性としては、女性および高年齢層に比較的多く見られる人びとであった。

この2つの層のあいだの意識や関心のあり方の差異は、(3.5 でみたように) 安全保障問題に対

する意識の差異にも反映している。すなわち、趣味的関心層は、(批判的関心層と比較して) 自衛隊に対してより肯定的な印象をもつ傾向があり、外国からの侵略に際しては自衛隊に参加あるいは自衛隊を支援したいという意識が強く、日本の安全保障政策に関しては、非軍事的手段による政策よりも軍事的手段による政策を支持する傾向がある。

ただし、2つの「層」についての、以上のような図式的・二項対立的な特徴づけは、若干の誤解を招く危険性もある。まず、一般的関心因子と趣味的関心因子という、戦争・軍事への意識・関心の方向性を潜在的に規定しているようにみえる2つの潜在変数は、いずれも統計的に抽出された仮想的なものであり、対象者個々人の具体的な意識を直接に表現しているわけではない。本調査の対象者たちの意識の全体を、潜在的に(第2主成分である)趣味的関心因子よりもさらに強く規定していると考えられるのは、(第1主成分である)一般的関心因子である。(3.2.1でみたように) ミリタリー関連趣味を持つ人は持たない人よりも、戦争や軍事に関する事柄一般への関心も高いこと、また(3.4でみたように) 一般的関心因子の値の高い人びとが、軍事に関わる趣味的行動にも積極的であるという結果は、そのことを裏づけている。したがって、趣味的関心因子あるいは趣味的関心層の存在は、それらの人びとの意識が、すなわち反「平和主義」的であるとか「好戦的」であるとかいうことを意味するわけではないのである。このことは、(3.5でみたように) 安全保障問題に対する本調査の対象者(趣味的関心層も含めて)の意識が、一般的な政府世論調査の結果とあまり大きな乖離を示していないことから裏づけられる。

趣味的関心層の存在は、「はじめに」で述べたように、(戦後日本の「平和主義」という基本的価値を共有する)「全体」から「切断」された、ミリタリー・カルチャー固有の「共感共同体」の存在を裏づけるものではあろう。上述のように、その「切断」は、必ずしも「全体」からの全面的な逸脱を意味するものではないが、ただ、戦争・軍事のリアリティにアプローチしうる言説空間——いいかえれば平和・安全保障問題をめぐる公共圏——の構築という課題にとっては、やはり障害であることは否定できない²⁵⁾。その意味で、趣味的関心層と批判的関心層とのあいだの意識や関心の乖離を媒介し、ミリタリー・カルチャーにおける「切断」から「接続」への転換がなされうような社会的・文化的条件を探ることは、そのような公共圏の構築が可能となる条件を探ることであり、その点に、今後のミリタリー・カルチャー研究の重要な課題のひとつを見出すことができるだろう。

5 展望と課題

本稿を閉じる前に、残された課題と今後のミリタリー・カルチャー研究の展望について、簡単に述べたい。

まず、本稿は2015年5～6月にわれわれが実施した調査によって得られたデータのすべてを分析の対象としたものではない。本稿で取り扱えなかったいくつかの変数の中でも、とりわけ重要なものとして、軍事・戦争に関わるさまざまなジャンル(映画、小説、マンガ、アニメ、プラモ

デルなど)の作品名・具体名を自由に記述してもらった設問群がある²⁶⁾。そのデータは、現代日本のミリタリー・カルチャーの質的内容を直接に示すものとして、今後、丹念な分析の俎上に載せるべきものである。

ついで、「はじめに」で述べたミリタリー・カルチャーの構成要素の(b)、すなわち、自衛隊という軍事組織の内外に形成される固有の文化の様相は、当然のことながら、本稿で対象とした(a)メディアとポピュラー・カルチャーに表現される戦争・軍事組織のイメージと無関係ではない。本稿も含めた(a)領域での研究を、(b)領域にどのように接続していくかということが、今後の課題となろう。

最後に、やはり「はじめに」で詳述したとおり、本稿において検討の対象としたのは、いわばミリタリー・カルチャーの「コア」ともいうべき比較的少数の人びとの意識である。現代日本のミリタリー・カルチャーの全体、すなわち、国民の戦争観・軍事組織観を基礎として(a)(b)という2領域で具体的に形成される諸文化の総体にアプローチするには、本稿の射程をはるかに超えた理論的・経験的な研究方策の構想が必要となろう。本稿は、あくまでもそのためのささやかな第一歩として位置づけられるべきものである。

注

- 1) 高橋三郎(京都大学名誉教授)・島田真杉(京都大学名誉教授)・伊藤公雄(京都大学大学院文学研究科教授)・高橋由典(京都大学大学院人間・環境学研究科教授)・吉田純(京都大学大学院人間・環境学研究科教授)・新田光子(龍谷大学社会学部教授)・河野仁(防衛大学校教授)・植野真澄(東洋大学文学部助教)
- 2) 伊藤公雄(2004: 151-179)は、敗戦後抑制されてきた「闘いの文化」すなわちミリタリー・カルチャーが、1950年代のマンガ、映画、テレビなどの「男の子文化」において復活の兆しを見せ、1960年代の少年マンガにおける「戦記もの」ブームや第2次大戦期の兵器のプラモデルの流行などのかたちで鮮明に浮上し、その後も、平和主義という戦後日本の公式の理念に対する「ねじれた『抵抗』」の文化として維持されてきたと指摘している。
- 3) 内閣府(2015)の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」(平成26年度)によれば、自衛隊に対して「良い印象を持っている」とする者の割合は92.2%であり、前々回調査(2009年、80.9%)、前回調査(2012年、91.7%)と比較してもさらに上昇し、過去最高となっている。ポピュラー・カルチャーにおける自衛隊のプレゼンスの上昇については、たとえば須藤遙子(2013)は、1964年から2011年に至る35作(うち33作が1989年以降)の自衛隊・防衛省(庁)が制作協力した映画を分析し、その協力の規模(制作会社の経済的メリット)、文化政策(自衛隊の広報活動)、およびナショナリズム(日本人・日本文化像の再構築)という3つの観点から考察をおこなっている。
- 4) 高橋由典(2004)は、1960年代の代表的少年漫画誌である『少年マガジン』の紙面の網羅的な分析に基づき、少年文化における「戦争に関する共感共同体」や「全体と部分の切斷」という構造の存在を指摘している。この指摘は、1960年代の少年文化という特定の文脈におけるものではあるが、注2でみた伊藤(2004)が述べるように、少年文化に端を発するミリタリー・カルチャーが、21世紀の現在まで一貫して維持されてきたとすれば、高橋の指摘する「全体」から「切斷」された「共感共同体」というミリタリー・カルチャーの構造もまた、現在まで存続しつづけているのではないかと

予想することができるだろう。

- 5) WEB モニター調査については、従来型の調査手法（無作為抽出法によって選定した対象者に対する郵送調査等）と比較して、対象者の基本属性や意識傾向に偏りが生じやすいという問題点がこれまで指摘されてきた。石田浩 他（2009：140）は、同一の調査票によるインターネット調査と従来型調査との比較等に基づく詳細な分析の結果、一般的にはそのような問題点の存在が確認された一方で、WEB モニター調査の有効性が高い調査領域として、「調査母集団を確定できない対象に関して調査を実施する場合や、無作為抽出で調査対象を選定した場合では調査対象を十分に確保できない場合」を挙げ、「WEB モニター調査では、特定の属性や意識を持った層を抽出するための予備調査を容易に実施できるため、分析したい属性を持った対象者を事前に特定した後の本調査を実施出来る」と述べている。本稿の調査は、まさにこのような場合に該当するため、WEB モニター調査を最適の調査手法として選択した。なお、調査票はミリタリー・カルチャー研究会ホームページ（<http://military-culture.jp>）で、2016年3月に公開予定である。
- 6) 「以下の趣味について、あなたはどの程度関心がありますか」と尋ね、「アニメ」「マンガ」「ゲーム」「インターネット」「パソコン」「アイドル」「芸能人」「フィギュア」「コスプレ」「ファッション」「読書」「音楽」「美術」「歴史」「切手」「模型」「ラジコン」「特撮」「映画」「料理」「グルメ」「旅行」「カメラ」「健康」「スポーツ」「自転車」「自動車」「鉄道」「航空機」「艦船・船舶」「銃器」「軍事一般」の32種類の趣味について、「とても関心がある」「ある程度関心がある」「どちらともいえない」「あまり関心がない」「まったく関心がない」の5択での回答を求めた。
- 7) (SQ1) で（「軍事一般」以外の31種類の趣味について）「とても関心がある」「ある程度関心がある」と答えた回答者に対し、その趣味は、戦争や軍事に関係がありますか」と尋ね、「はい」「いいえ」の2択で回答を求めた。
- 8) 「あなたは日本や世界の軍事・安全保障問題にどの程度関心がありますか」と尋ね、「とても関心がある」「ある程度関心がある」「どちらともいえない」「あまり関心がない」「まったく関心がない」の5択での回答を求めた。
- 9) ただし、すべての設問を本稿での分析の対象としたわけではない。（第5節でも述べるように）本稿で分析の対象としなかった設問については、別稿での検討に譲りたい。
- 10) 統計解析用ソフトウェアとしては、SPSS ver.20（Windows 版）を使用した。
- 11) 総務省（2014）の人口推計（第1表）による。WEB モニター調査においては15歳未満の対象者はいないため、その年齢層を除外した。
- 12) すなわち、(SQ1) で「軍事一般」の趣味に「とても関心がある」「ある程度関心がある」と答えた回答者、または (SQ2) で（「軍事一般」以外の）少なくとも1つの趣味が、軍事・戦争と「関係がある」と答えた対象者を、「ミリタリー関連趣味」有りとしてリコードすることにする。
- 13) 軍事・安全保障問題に「とても関心がある」「ある程度関心がある」対象者を「有」、「どちらともいえない」「あまり関心がない」「まったく関心がない」対象者を「無」とリコードした。クロス集計における Pearson の χ^2 値は 72.091 で、1%水準で有意であった。
- 14) クロス集計における Pearson の χ^2 値は 85.174 で、1%水準で有意であった。
- 15) 順位相関係数（Kendall のタウ b）の値は $-.140$ で、1%水準で有意。
- 16) 順位相関係数は Kendall のタウ b、 ** は 1%水準、 * は 5%水準で有意。各項目への関心の有無を 1, 0 に対応させたダミー変数を用いる。性別については、正の値は女性の比率、負の値は男性の比率がそれぞれ高いことを示す（以下同様）。
- 17) 固有値の下限は 2 とし、回転のない因子解を抽出した。第 1 主成分の固有値は 3.760、第 2 主成分の固有値は 2.747 であった。成分行列の値は相関係数。

- 18) いずれも 1%水準で有意、F 値は一般的関心因子は 31.561、趣味的関心因子は 28.434。
- 19) いずれも 1%水準で有意、F 値は一般的関心因子は 73.262、趣味的関心因子は 43.413。
- 20) 後者の質問文は以下のとおりである。「マンガやアニメ、ライトノベルなどの世界では、戦争や軍隊・軍事組織とは関係なく、部活として戦車戦をする女子高生（『ガールズ&パンツァー』）や学校に戦闘機で通学する女子高生（『紫電改のマキ』）といった話が目立つようになりました。そうしたジャンルの作品について、あなたの感想をおきかせください。」
- 21) 「そういう作品は知らない」という回答は欠損値として除外した。軍事的要素を日常的世界に挿入した作品への感想は、否定的な回答の方が値が大きいため、見かけ上負の相関になっている。一般的関心因子との順位相関係数も求めたが、ほとんど有意な相関がみられなかったので省略した。
- 22) 趣味的行動に関する設問は、否定的な回答の方が値が大きいため、多くの相関係数は見かけ上負の値になっている。
- 23) 質問文は以下のとおり。「全般的に見てあなたは自衛隊に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。この中から 1 つだけお答えください。」
- 24) 順位相関係数は -0.128^{**} 。
- 25) 戦争・軍事のリアリティにアプローチしうる公共圏が未成熟であることは、たとえば、2015 年の安全保障法制をめぐる論戦において、「自衛隊員のリスク」がテーマとして取り上げられながら、ほとんど実質的な議論には至らなかったことに反映されているといえよう。
- 26) 自由記述の内容は、調査対象者がイメージする「戦争」の具体名、ヒーローあるいはヒロインというべき軍人、関心のある兵器の種類・名称、訪れた戦跡や軍事遺跡、参加した自衛隊・在日米軍のイベント等々、きわめて多岐にわたる内容を含んでいる。

参考文献

- Dunivin, K. O. 1997 *Military Culture: A Paradigm Shift?*, BiblioScholar.
- 外務省 2002 「安全保障に関する世論調査」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ah_chosa/2015/10/30>
- 石田浩 他 2009 「信頼できるインターネット調査法の確立に向けて」、SSJDA-42 <<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS042.pdf>> 2015/10/27>
- 伊藤公雄 2004 「戦後男の子文化の中の『戦争』」（中久郎（編）『戦後日本のなかの「戦争」』 151-180 頁）、世界思想社
- 内閣府 2015 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」 <<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/2015/10/28>>
- 中久郎（編）2004 『戦後日本のなかの「戦争」』、世界思想社
- 戦友会研究会 2012 『戦友会研究ノート』、青弓社
- 総務省 2014 「人口推計（平成 25 年 10 月 1 日現在）」 <<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/2014/10/28>>
- 須藤遙子 2013 『自衛隊協力映画』、大月書店
- 高橋三郎（編）1983 『共同研究・戦友会』
- 高橋由典 2004 「1960 年代少年週刊誌における『戦争』——「少年マガジン」の事例」（中久郎（編）『戦後日本のなかの「戦争」』 181-212 頁）、世界思想社
- 吉田裕 1995 『日本人の戦争観』

[付記]

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究（B）（2014～2016年度）「日本における軍事文化に関する社会学的基礎研究」の助成によるものである。